

【様式】第2号の1～4—① 大学・短期大学・高等専門学校

(注) 様式第2号の1—①

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1—②を用いること。

(注) 様式第2号の2—①

※国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2—②を用いること。

(注) 様式第2号の4—①

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4—②を用いること。

(申請書を作成する際には、1頁目を削除すること)

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	共栄大学
設置者名	学校法人共栄学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
国際経営学部	国際経営学部	夜・通信			14	14	13	
教育学部	教育学部	夜・通信			13	13	13	

(備考)
国際経営学部国際経営学科 新教育課程への移行中
新課程 2024年度以降の入学者に適用 (1年次)
旧課程 2023年度までの入学者に適用 (2~4年次)
教育学部教育学科 新教育課程への移行中
新課程 2022年度以降の入学者に適用 (1~3年次)
旧課程 2021年度までの入学者に適用 (4年次)

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kyoei.ac.jp/students/ 「シラバス検索」画面で「科目に関連した実務経験のある教員が担当している授業」に✓を入れて検索する。
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	共栄大学
設置者名	学校法人共栄学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/>
「役員等」箇所参照

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社員	2023.3.30 ～ 2027.3.29	法人運営全般
非常勤	無職	2022.12.19 ～ 2026.12.18	法人運営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	共栄大学
設置者名	学校法人共栄学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

授業計画書(シラバス)は例年12月～1月に次年度開講科目の担当教員に作成を依頼し、各教員はWebポータルサイトより入力を行っている。作成されたシラバスは教務委員が分担してチェックを行い、必要に応じて授業担当教員に修正を依頼している。シラバスの公開は大学ホームページにて行い、3月中旬～下旬には次年度シラバスの閲覧ができるようにしている。

シラバスの項目としては、授業内容、到達目標、関連するディプロマポリシー、履修上の注意、授業計画、授業外での学修方法、試験・課題等に対するフィードバックの方法、成績評価の方法、関連する実務経験等が含まれている。

授業計画書の公表方法 <https://www.kyoei.ac.jp/students/>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業科目ごとの成績評価の方法は、シラバスに「試験」「授業におけるとりくみ」「課題・レポート等におけるとりくみ」「その他」の4項目の比率で表記し、必要に応じ詳細を補記している。また、初回授業で説明する等学生への周知を図っている。

成績評価の基準は、学則や教務規程により90点以上で特に優れている者を「秀」とし、80点以上を「優」、70点以上80点未満を「良」、60点以上70点未満を「可」、60点未満を「不可」、試験未受験等による成績評価対象外を「評価外」としている。これらの基準は大学ホームページで公表し、学生向けの『修学ガイドブック』にも記載している。

また、成績評価に関する問い合わせ制度を設けており、学生から事務局教務担当をとおして問い合わせがあったときは、各教員は成績評価の根拠を開示、説明することとしている。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価： 「秀」「優」「良」「可」「不可」「評価外」

G P A算出方法：(秀の単位数×4+優の単位数×3+良の単位数×2+可の単位数×1)÷履修した総単位数

上記の算出方法は大学ホームページで公表し、学生向けには『修学ガイドブック』やオリエンテーション等で周知を図っている。学生は大学ポータルサイトで自分のG P Aを確認できる。

また、学部・学年ごとのG P Aの分布状況を把握し、学長、教員、事務職員で構成される全学運営協議会や教授会で情報共有している。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.kyoei.ac.jp/students/result/
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

学部ごとにディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）を策定し、大学ホームページで公表し、学生向けの『修学ガイドブック』にも記載している。

また、学則により4年以上の在学と124単位以上の修得を卒業の要件としており、教育課程の科目群ごとの最低修得単位数を定めている。

卒業の認定にあたっては各学部の教務委員会で卒業予定学生の学修状況を確認した後、教授会を経て、学長が決定している。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	共栄大学
設置者名	学校法人共栄学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/
財産目録	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/
事業報告書	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/
監事による監査報告（書）	https://www.kyoei.ac.jp/guidance/open/

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		
中長期計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法：<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/jihee/>

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 国際経営学部
教育研究上の目的 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)
(概要) 国際社会で活躍できる、経営感覚及び広い視野と柔軟な思考をもち、自分の考えを表現できる「社会学力」を兼ね備えた人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)
(概要) 学則で定めた卒業の要件を満たした上で次のような能力を身につけていること。 1. 幅広い見識を持ち、多様性を理解し、課題発見・解決するために考え抜くことができるとともに、さまざまな人とのコミュニケーションを通して自分の考えを的確に表現できること。 2. 経営に関する知識や態度をもってすべてのことに対する誠実にあたることができること。 3. 文化的背景を異にする人々と協働し、国際社会の中において活躍できること。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)
(概要) 卒業の認定に関する方針に掲げる能力を備えた人材を育成するために、「基礎資質開発科目」「専門能力養成科目」の2つの科目群を設け、体系的な教育課程を編成及び実施する。教養、語学・コミュニケーションの科目、キャリア教育等をとおして、幅広い見識や多様性への理解、課題発見・解決する能力、文化的背景を異にする人々とのコミュニケーションし自分の考えを表現できる能力を身につける。経営学を中心とした専門能力に関する基礎的な学修をした上で、応用的な専門能力を身につける。また、課題解決型授業やフィールドワーク等により、国際社会で求められる実践的な能力を身につける。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)
(概要) 1. 将来国内外において社会に貢献したいという高い志と情熱を持つ人 2. 経営学を自ら学ぼうとする意欲を持つ人 3. 誠実な態度で他と接することができる人

学部等名 教育学部
教育研究上の目的 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)
(概要) 豊かな教養・市民性の涵養及び教師・社会人としての「生きる力」（「実践力」「教育力」「人間力」）を兼ね備えた教育者等の人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/)

(概要)

学則で定めた卒業の要件を満たした上で次のような力を身につけていること。

1. 豊かな教養と市民性を有し、広い視野と柔軟な思考のもとに誠実な態度で事に当たること。
2. 教育への情熱と学び続ける向上心があり、教育的な活動・実践に取り組む力があること。
3. 他と協働しつつ地域社会の一員として適切に行動すること。
4. 教育への使命感・倫理観のもとに、専門的知識を適切に活用する力があること。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>)

(概要)

卒業の認定の要件に掲げる能力を身につけた人材を育成するために、「教養科目」「専門科目（専門基礎科目、専門発展科目）」から成る教育課程を編成する。「教養科目」により、豊かな教養と市民性、柔軟な思考と誠実な態度、社会で生きるための基礎的な力を身につける。「専門基礎科目」により、社会の多様性への理解、課題を発見し解決する力、専門的知識、他と協働する力を身につける。「専門発展科目」により、教育への情熱と学びへの向上心、教育的な活動・実践に取り組む力を身につける。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法：<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>)

(概要)

1. 教育分野において社会に貢献したいという高い志と情熱をもつ人。
2. 教育学を自ら学ぼうとする意欲のある人。
3. 子どもとふれあうことはもちろん、保護者や地域の人々と協働することに意欲のある人。
4. 誠実な態度で他と接することができる人。

②教育研究上の基本組織に関するこ

公表方法：<http://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）																	
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計										
—	2人	—					2人										
国際経営学部	—	14人	1人	6人	1人	0人	22人										
教育学部	—	11人	8人	3人	0人	0人	22人										
b. 教員数（兼務者）																	
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計										
			0人				23人										
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法： https://www.acoffice.jp/keuhp/KgApp															
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）																	

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
国際経営学部	200人	223人	111.5%	800人	879人	109.9%	0人	0人
教育学部	130人	134人	103.1%	520人	496人	95.4%	0人	0人
合計	330人	357人	108.2%	1320人	1375人	104.2%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教育学部	125人 (100%)	5人 (4.0%)	117人 (93.6%)	3人 (2.4%)
国際経営学部	215人 (100%)	0人 (0%)	197人 (91.6%)	18人 (8.4%)
合計	340人 (100%)	5人 (1.5%)	314人 (92.3%)	21人 (6.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(進学先) 上越教育大学大学院、明星大学、共栄大学教育学専攻科				
(就職先) 埼玉県教育委員会（小学校）、東京都庁、北区役所、さいたま市役所、春日部市役所、 ㈱東邦銀行、埼玉県信用金庫、イオン保険サービス㈱、曙ブレーキ工業㈱、東京サラヤ㈱、 日本シイエムケイ㈱、㈱資生堂、ヤマザキビスケット㈱、㈱JAL グランドサービス、 コーヨーレンティア㈱、㈱星野リゾート・マネジメント、（公財）ちば県民保健予防財団				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ

（概要）

授業科目一覧及びシラバスを大学ホームページで公表している。シラバスには、授業内容、到達目標、関連するディプロマポリシー、履修上の注意、授業計画、授業外での学修方法、試験・課題等に対するフィードバックの方法、成績評価の方法、関連する実務経験等が含まれている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

（概要）

授業科目の成績は、100点をもって満点とし60点以上を合格とする。評語は90点以上かつ履修者数上位10%以内を「秀」、80点以上を「優」、70点以上80点未満を「良」、60点以上70点未満を「可」、60点未満を「不可」、試験未受験等による成績評価対象外を「評価外」とする。卒業の要件は4年以上在学し124単位以上を修得することである。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	G P A制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
国際経営学部	国際経営学科	124 単位	有・無	単位
教育学部	教育学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ

公表方法：<https://www.kyoei.ac.jp/campus/map/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
国際経営	国際経営	750,000 円 円	300,000 円 円	400,000 円 円	施設費、休学在籍管理料
	教育	790,000 円 円	300,000 円 円	400,000 円 円	施設費、休学在籍管理料
教育					

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

アドバイザリーアカデミー制度を設け、専任教員が担当学生の学修や学生生活の支援を行っている。単位修得状況や成績が芳しくない学生については、学生支援部学生担当の主導により、担当教員が個人面談や三者面談を実施し、各学部教授会での情報共有を行っている。また、専任教員のオフィス・アワー一覧を学生に公開し、学生が教員研究室を訪れて質問・相談ができるようにしているほか、メールやチャット等による非対面での質問・相談にも応じている。

教育学部には「ラーニング・ラボ」が設置され、専任教員やラーニング・ラボ指導員が学生の学修支援を行っている。また、ラーニング・ラボ指導員による予約制の教職相談を行っている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

キャリア教育を大きな柱にした体系的な教育課程を構築し、低学年から就業観・職業観・自己理解の醸成に努めている。特に3年次キャリア教育は重要なプログラムとして位置づけており、授業担当教員と就職課職員とが密な連携を図り、変動する社会情勢、就職環境、早期化する就職活動、学生の現況等を踏まえながら実践的なプログラムを企画し、1年間掛けで段階的に学ぶ環境を整えている。また、早期から主体的に取り組みたい学生を対象に就職活動特別講座、業界研究セミナー、公務員試験対策講座等を開講。更に、業界の代表的な企業等で経営や人事を担う人材を招き、企業戦略や将来の方向性、業界における様々な働き方、仕事の意義等をテーマにした討論会「共栄シンポジウム」（全学行事）を開催し、聴講を通して学生の視野と可能性を広げる取り組みを行っている。併せて小規模大学の利点を活かした「決め細かな個別指導体制」を整え、教職協働で学生の自律と成長を促す学生支援を実施している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

保健管理センターとして、心のサポートルーム（カウンセリング）、バリアフリーサポートルーム（障害学生支援）、医務室を設置して、学生の心身の健康等に係る支援を一体的に行っている。

心のサポートルームでは、外部カウンセラーによるカウンセリング体制を構築することで、カウンセリングを受けながら学修継続する環境を整え、バリアフリーサポートルームでは障害に関する悩み相談や合理的配慮への対応などについて支援員のサポートを受けることができる。

医務室では看護師が常駐し、病気や怪我への対応、健康相談などを行い、それらが密に連携することで一体的な支援を実施している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F111310102012
学校名（○○大学 等）	共栄大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人共栄学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		124人	120人	132人
内訳	第Ⅰ区分	69人	67人	
	第Ⅱ区分	40人	37人	
	第Ⅲ区分	15人	16人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				—
合計（年間）				133人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	—	人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	—	人	人	人
計	—	人	人	人
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	人	後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限り。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)		0人	人	人
G P A等が下位4分の1		—	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	人	人
計		—	人	人
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。